

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06 - 6348 - 8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7389
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 雅則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,271,102	28,069,309	27,094,393	27,430,385	25,439,270
経常利益 (千円)	1,509,987	1,757,196	1,386,671	1,243,492	1,266,067
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	824,098	981,829	805,221	859,085	753,800
包括利益 (千円)	941,458	1,076,066	774,496	781,775	849,074
純資産額 (千円)	5,721,405	6,454,153	7,064,440	7,421,805	8,514,480
総資産額 (千円)	15,376,304	16,387,235	15,956,784	16,031,747	17,409,034
1株当たり純資産額 (円)	307.52	343.41	377.67	414.88	448.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.64	56.04	45.52	48.49	42.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.89	55.63	45.47	-	41.79
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	41.9	45.9	45.6
自己資本利益率 (%)	18.6	17.2	12.6	12.2	9.9
株価収益率 (倍)	9.1	8.9	7.9	10.2	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,482,879	2,826,490	1,331,940	1,989,566	808,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,043,819	1,496,038	671,414	784,508	2,101,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,562,987	930,788	339,204	1,449,391	238,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,362,396	3,909,313	4,850,280	6,037,945	4,992,155
従業員数 (人)	1,292	1,252	1,251	1,298	1,359

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

3. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,879,446	25,467,919	24,975,489	25,367,322	22,461,902
経常利益 (千円)	1,643,216	1,732,170	1,376,446	1,122,943	840,540
当期純利益 (千円)	933,242	937,724	938,938	741,921	462,292
資本金 (千円)	574,653	586,445	596,035	596,035	596,035
発行済株式総数 (株)	8,744,400	8,807,600	8,859,000	8,859,000	17,718,000
純資産額 (千円)	5,385,575	5,962,340	6,749,119	7,333,254	7,649,162
総資産額 (千円)	14,523,358	15,310,533	13,892,928	14,728,835	15,056,253
1株当たり純資産額 (円)	307.56	338.31	380.92	412.63	428.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,015.00 (2,000.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.95	53.52	53.08	41.87	26.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	53.10	53.13	53.02	-	25.63
自己資本比率 (%)	37.0	38.9	48.6	49.6	50.4
自己資本利益率 (%)	21.2	16.5	14.8	10.6	6.2
株価収益率 (倍)	8.0	9.3	6.8	11.8	53.5
配当性向 (%)	23.2	18.7	18.8	23.9	38.3
従業員数 (人)	1,039	1,028	1,033	1,053	1,047

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。
3. 1株当たり配当額については、25期の株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、平成26年3月期の期末配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は5,000円となり、株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は25円となります。また、29期の株式分割は平成30年3月1日を効力発生日としておりますので、平成30年3月期の中間配当額につきましては株式分割前の株式数を基準に、平成30年3月期の期末配当額につきましては株式分割後の株式数を基準に配当を実施しております。したがって、株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当額は20円となり、株式分割を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は10円となります。
4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

しかしながら、平成13年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は同社の100%子会社となると共に、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

その後、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。なお、平成30年3月末時点での親会社の議決権比率は63.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として「株式会社マイカルシステムズ（現 株式会社ヴィンクス）」を設立 東京事業所（現 錦糸町オフィス）を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号を「ヴィンキュラム ジャパン株式会社（現 株式会社ヴィンクス）」に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所（現 幕張オフィス）を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所）J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4 U A p p l i c a t i o n s」を設立
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エービーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのA S Pサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてI Tサービスマネージメントの国際認証規格I S O 2 0 0 0 0 を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年11月	仙台事業所（現 仙台オフィス）を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
平成22年4月	執行役員制度導入
平成23年4月	中国上海市において現地法人上海新域信息系统有限公司と中国連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司との間で合弁会社「上海新域系统集成有限公司」を設立
平成23年12月	イオンディライト株式会社との間で合弁会社「F M S ソリューション株式会社」を設立
平成24年6月	マレーシアスランゴール州において連結子会社「Vinculum Malaysia Sdn.Bhd.」（現 Vinx Malaysia Sdn.Bhd.）を設立
平成24年10月	中国浙江省杭州市においてイオンディライト株式会社、株式会社東忠との間で合弁会社「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」を設立
平成25年4月	株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号を「株式会社ヴィンクス」に変更
平成26年1月	ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立
平成27年9月	連結子会社上海新域系统集成有限公司の全株式を譲渡
平成27年10月	連結子会社株式会社エス・エフ・アイを吸収合併
平成28年3月	持分法適用関連会社F M S ソリューション株式会社（現 イオンディライト株式会社）の全株式を譲渡
平成28年5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成28年6月	持分法適用関連会社永旺永楽（杭州）服務外包有限公司の全株式を譲渡
平成28年11月	松山オフィスを設置
平成29年7月	主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを株式取得により連結子会社化
平成29年10月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成30年2月	タイに現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」を設立
平成30年5月	大崎オフィスを設置

(参考情報)

(株式会社ヴィクサスの沿革)

年月	事項
昭和60年3月 昭和60年9月	流通分野のデータ処理、ネットワーク構築及び運用を行う会社として、株式会社オーエンスを設立 株式会社ダイエーより、同社の情報システム開発機能を移管、また株式会社ダイエーの子会社である株式会社流通システムサービスより、株式会社ダイエーの情報システム運用、ダイエーグループ各社の情報システム開発及び運用の各業務について営業を譲り受け、株式会社ダイエー及びダイエーグループ各社の情報システム機能に特化した機能会社(コストセンター)として業務を開始
昭和60年9月 平成元年9月 平成5年2月	株式会社ダイエーへの株主割当増資300,000千円により、資本金が400,000千円となる 商号を株式会社ダイエー情報システムに変更 株式会社ダイエーの子会社である株式会社サカエ(現 株式会社グルメシティ近畿)(スーパーマーケット業)への第三者割当増資450,000千円により、資本金が850,000千円となる(株主 株式会社ダイエー50%、株式会社サカエ50%)
平成13年7月	ダイエーグループ外への事業拡大を図るため、富士ソフトエービーシ株式会社(現 富士ソフト株式会社)と資本・業務提携を行い、同社への第三者割当増資1,485,700千円により、資本金が2,335,700千円となる(株主 富士ソフトエービーシ65%、株式会社ダイエー35%) これにより、ダイエーグループ以外の流通業界各社に対し、情報システムの製品・サービスを提供する事業会社として業務を開始
平成14年5月 平成14年6月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年9月	商号を富士ソフトディーアイエス株式会社に変更 本社(現 東京オフィス)を東京都千代田区神田須田町二丁目7番地に移転 両国事業所(現 両国オフィス)を設置 名古屋事業所(現 名古屋オフィス)を設置 株式会社ダイエーが保有する当社株式の全てが富士ソフト株式会社に譲渡され、富士ソフト株式会社の100%子会社となる
平成21年3月 平成21年4月 平成22年10月 平成25年4月	減資2,242,700千円により、資本金が93,000千円となる 商号を株式会社ヴィクサスに変更 幕張事業所(現 幕張監視センター)を設置 ヴィンキュラム ジャパン株式会社に吸収合併されたことにより消滅

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル(現 イオンリテール株式会社)の情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル(現 イオンリテール株式会社)は、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請(同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請)しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービー株式会社(現 富士ソフト株式会社)に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更いたしました。

さらに、当社は、流通・サービス業を取り巻く現在の厳しい環境において、顧客のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であるとともに、グローバル市場に重点をおいたスピーディな事業展開を行うことが何よりも重要であると考え、平成25年4月1日、同じ富士ソフト株式会社の連結子会社であり情報システム会社として流通・サービス業を事業ドメインに展開している株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

現在は、当社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的且つ有効活用することにより付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業成長と安定的な収益の両立を目指しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社(株式会社ヴィンクス)、国内連結子会社2社(株式会社4U Applications、株式会社エリア)、海外連結子会社3社(維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn.Bhd.、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED)及び海外非連結子会社1社(VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.)で構成されており、当社及びこれら子会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

イ. システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

ロ. ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

ハ. ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

ニ. ASP(注1)サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用(レンタル)の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

イ. 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

ロ. クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム(クレジットカードなどハウスカードシステム)を提供しております。

ハ. ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアを活用したWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

イ．オープンPOSパッケージ 『ANY - CUBE』シリーズ

OLE - POS仕様(注2)に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

ロ．流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY - CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP(注3)を提供しております。

ハ．流通業向けMD基幹システム 『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

ニ．次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBMi搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

ホ．ギフト承りシステム 『Smart - Gift』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

ヘ．統合運用監視ツール 『Integrated Viewer for Zabbix』

Windows・Linux・UNIX・IBMi・仮想環境・クラウド環境・統合サーバなど、あらゆる環境を一元監視するサーバ運用監視ツールであります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

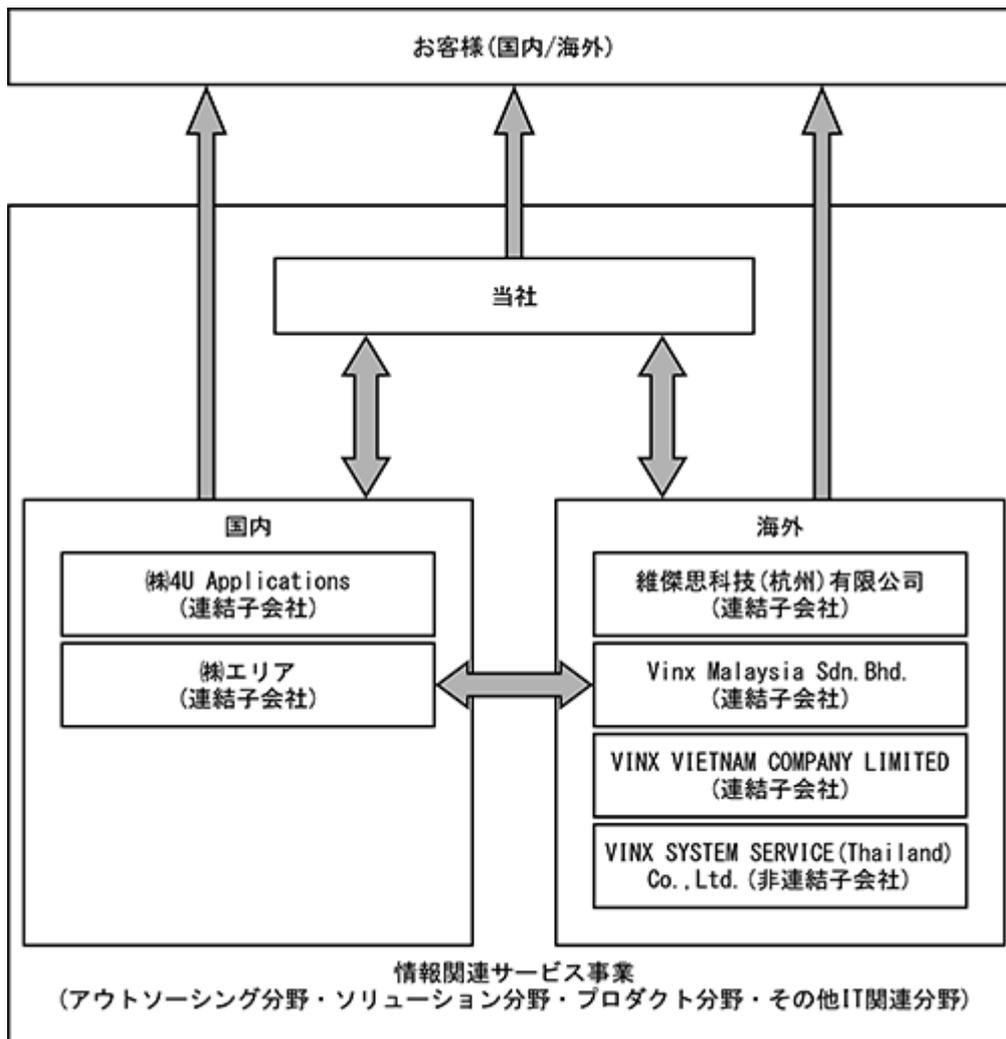
(注2) OLE - POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼働するものとされております。

(注3) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネットを結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	(被所有) 直接 63.39	システム開発の委託等 事務所賃借 株式の売買 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 資金援助あり
株)エリア	東京都豊島区	15,000	ソリューション分野	53.3	システム開発の受託等 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州)有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	570,000	アウトソーシング分野	94.7 [5.3]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	14,100 千マレーシア リンギット	アウトソーシング分野	100.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン	1,000 千USドル	アウトソーシング分野	90.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合を外数であります。

3. 維傑思科技(杭州)有限公司、Vinx Malaysia Sdn. Bhd.及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDは、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報関連サービス事業	1,359
合計	1,359

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,047	38.7	12.1	5,441,427

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンクス労働組合が結成されており、平成30年3月31日現在における組合員数は742人であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す。」を経営ビジョンとして、7つの基本戦略を軸に、更なる事業成長と安定的な収益の両立を図ってまいります。

また、当社は、流通系ITシステムに特化した企業として、事業成長と安定的な収益基盤確立の両立を図るため、既存の中期目標値を見直し新たに2018年度を初年度とする中期経営計画を策定することいたしました。

なお、2015年1月1日付でイオン株式会社が株式会社ダイエーを完全子会社化したことにより、当社グループの主要な取引先である株式会社ダイエーにおける既存システムがイオン株式会社のシステムへ統合される移行作業が開始され進行しております。

本中期経営計画は、この影響を勘案して策定しており、詳細につきましては、次のとおりとなります。

未来事業戦略

- ・流通IT変革をリードするリーディングカンパニーを目指し、フューチャーストアシステムへの取り組みを強化してまいります。

特定顧客（注）事業深耕戦略

- ・既存特定顧客における拡大するIT関連投資の受注獲得を目指し、営業・開発体制を強化してまいります。
- ・新規特定顧客の獲得を目指し、小売業界の変革を支援するソリューション提案を強化してまいります。

プロダクト事業強化戦略

- ・流通ITの変革をリードする製品開発を目指し、AI・ロボット技術・キャッシュレス等の技術革新を取り入れた開発を推進してまいります。

リテールソリューション事業拡大戦略

- ・メーカーに依存しない流通システムの提供を目指して、メーカーに対して中立を方針とした営業体制の強化と品質確保できる開発体制を構築してまいります。

グローバル市場拡大戦略

- ・アセアン地域での更なる業容拡大を目指して、マレーシアを中心にアセアン事業を統括することにより、既存特定顧客との関係を強化し、さらにローカル顧客の新規獲得のための体制を強化してまいります。

カード事業強化戦略

- ・カード事業の拡大を目指して、既存特定顧客との関係を強化し、ITベンダーとしての規模拡大を進めてまいります。

事業構造改革

- ・安定基盤事業の拡大を目指して、ストック・サービス事業への構造転換を推進してまいります。
- ・事業基盤拡大を目指して、業務提携・資本提携及びM&Aを進めてまいります。
- ・生産能力向上を目指して、採用及び教育体制を強化してまいります。

(注) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「流通系ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の持続的な成長を目指します。

(中期経営目標値)

< 連 結 >

(単位：百万円)

	2018年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画
売上高	19,400	28,400	31,500
経常利益	864	1,452	1,652
(経常利益率)	4.5%	5.1%	5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	901	1,027
(当期純利益率)	2.7%	3.2%	3.3%
1株当たり当期純利益(円)	29.91	50.85	57.97

(注) 2018年度計画は、決算期変更により2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

< 個 別 >

(単位：百万円)

	2018年度 計画	2019年度 計画	2020年度 計画
売上高	16,870	24,540	27,000
経常利益	635	1,168	1,338
(経常利益率)	3.8%	4.8%	5.0%
当期純利益	406	759	870
(当期純利益率)	2.4%	3.1%	3.2%
1株当たり当期純利益(円)	22.92	42.84	49.10

(注) 2018年度計画は、決算期変更により2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(4) 経営環境

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは売上高上位数社への依存度が高く、大型開発のスケジュールに業績が左右されやすい傾向にあります。安定した業績及び事業成長を実現するため、新規顧客の獲得を目指し国内外の商品・サービスを拡大させるとともに、既存顧客に対して総合的にサービスを提供し顧客内売上シェアを拡大させることで課題に対処してまいります。

未来事業への取り組み

イ．流通IT変革のリーディングカンパニーとして、フューチャーストアシステムへの取り組みを強化してまいります。

特定顧客事業の深耕

イ．既存特定顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の特定顧客化に向けた営業及び開発体制を強化してまいります。

ロ．特定顧客向けの保守・運用業務まで含めたITフルアウトソーシングサービス事業の更なる効率化を推進してまいります。

プロダクト事業の強化

イ．中堅・新興顧客に向けたシステムやサービスの製品化を推進してまいります。

ロ．サービスの継続契約を促す製品ロードマップを作成し、製品開発に継続投資してまいります。

ハ．プロダクトのラインアップを拡充してまいります。

リテールソリューション事業の拡大

イ．POSシステム・基幹MDシステム等のコア製品の拡販と保守サービスの受注獲得に努めストック・ビジネスの拡大を図ってまいります。

ロ．AI・ロボット・スマートストア等のサービス提供に向けて、新技術の習得に努めてまいります。

ハ．サービス拡大・顧客拡大に耐えうる開発体制の強化を推進してまいります。

グローバル市場の拡大

イ．アセアン地域において既存特定顧客に向けたサポート体制を強化してまいります。

ロ．タイにおける新法人の立ち上げを早期に実現し、タイでの事業規模拡大に努めてまいります。

ハ．アセアン地域においてグローバルプロダクトの販売拡大に向けた営業・開発体制を構築してまいります。

ニ．アセアン地域における開発センターとして、ベトナムでの開発体制を強化してまいります。

カード事業の強化

イ．既存特定顧客との関係を深耕し、開発体制強化によるカード事業の規模拡大を推進してまいります。

アウトソーシング事業の構造改革

イ．業務の効率化を推進し、アウトソーシング事業の利益構造の改革に努めてまいります。

ロ．ストック・ビジネスの拡大に向けたアウトソーシング事業における共通基盤を構築してまいります。

事業構造改革

イ．安定基盤事業であるストック・サービスへ事業構造を転換してまいります。

ロ．事業基盤拡大を目指して、業務提携・資本提携・M&Aを進めてまいります。

ハ．生産能力向上を目指して、採用及び教育体制を強化してまいります。

経営基盤の強化

イ．営業部門の体制強化により、受注拡大に努めてまいります。

ロ．経営管理基盤を効率化してまいります。

ハ．品質管理の強化及びプロジェクト管理体制の強化を推進してまいります。

ニ．働き方改革による社員の士気とモチベーションの向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。イオングループに属する売上高上位3社は、イオンアイビス株式会社、株式会社ダイエー、株式会社マルエツであり、当連結会計年度における同グループへの売上高比率は48.5%でありました。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針ですが、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといいます。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針ですが、イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針ですが、万一、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針ですが、万一、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASPサービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができることは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があり、場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

当社グループの親会社は富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）であり、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開するとともに、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このようなグループ戦略のもとで、親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、その他当社グループを含む親会社グループ企業各社が主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。当社グループにおいては、流通・サービス業、中でも小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法等が異なることから、親会社グループ内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループと親会社グループとの関係は以下のとおりであります。

資本関係について

親会社は、当連結会計年度末において当社の議決権の63.39%を保有しており、当社に対する大株主としての一定の権利を有しております。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

役員の兼任について

当連結会計年度末における当社役員13名（うち監査役3名）のうち、親会社の役員（執行役員を含みます。）を兼ねるものは非常勤取締役の1名であります。当該取締役の岡嶋秀実は、当社の経営全般に対する監督、チェック機能の強化を図るため当社が招聘したものであります。

なお、取締役岡嶋秀実は、親会社において常務執行役員エリア事業本部長を兼務しております。

出向者の受入について

親会社グループとの一層の連携強化を図るため、必要に応じて親会社から出向者を受け入れております。当連結会計年度末における当社従業員は1,359名であり、親会社からの当該出向者はありません。

取引関係について

親会社グループとの取引については、当社パッケージソフトウェア製品の販売、システム開発の委託、事務所賃借等の取引が発生しておりますが、個別の案件ごとに協議、相見積り等を実施しており、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

なお、当連結会計年度における親会社との主な取引内容は、下表のとおりであります。

親会社からの独立性の確保について

当社グループの経営判断及び事業展開にあたっては、親会社の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役2名を含む取締役会を中心とした当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト (株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	業務の受託 商品の仕入 業務の外注 役員の兼任	システム運用 サービス等	134,359	売掛金 前受収益	12,142 1,539
							商品の仕入	63,809	買掛金	77,343
							システム開発 の委託	55,477		

(注) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(業績等の概要及び経営成績の分析)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化、米国政権の政策動向及び北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景とする海外経済の不確実性や、海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における個人消費は持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を越えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客事業の拡大」および「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その中で、平成29年7月に、主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを子会社化いたしました。同社が新たに当社グループに加わったことにより、今後は両社の強みを活かした営業面及び製品面での連携・強化を図ってまいります。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

リテール事業の拡大

イ．AI（人工知能）のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人工知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ．POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ．MD基幹システム「MDware」につきましては、関西地方を中心として展開する中堅スーパーで本番稼働し、首都圏を中心として展開する大手スーパーより導入・展開案件の受注を獲得いたしました。

ニ．大手化粧品ブランドのオンラインショップECサイトに受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供を開始いたしました。

ホ．次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo」につきましては、全国に展開する大手家具専門店にて本番稼働し、全国に100円ショップを展開する大手チェーンストアより受注を獲得するなど、堅調に推移しております。

ヘ．国内外で事業展開する大手電機メーカーとの間で、両社が有する知見・技術・事業基盤・ネットワーク等を相互に活用して小売業向けの先進的なソリューション開発等を行う業務提携契約を締結いたしました。

グローバル事業の拡大

イ．大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件の受注を獲得し、サービス提供を開始するなど着実に実績をあげております。なお、本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ．当社の連結子会社である「Vinx Malaysia Sdn.Bhd.（日本名称：ヴィンクス マレーシア、略称：VMC）」に対し、平成29年12月を振込月として増資を行いました。アセアン地域における当社グループの中核企業である同社の今後の業容拡大を見据え、自己資本の増強と財務基盤の強化を実施したことにより、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。

ハ．アセアン地域での更なる業容拡大および新規受注案件の獲得を目指し、平成30年2月を登記月としてタイに「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.（日本名称：ヴィンクス タイランド、略称：VTC）」を設立いたしました。今後は、アセアン地域における当社グループの中核企業であるVMCとの相互連携を深めグローバル体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに対応したITサービスを一層向上させ、当社グループにおけるアセアン事業の発展を着実に推進してまいります。

特定顧客化戦略

イ．既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注した電子棚札システム開発案件が本番稼働し、更にPOSセンターサーバのリプレイス案件の受注も獲得するなど堅調に推移しております。

ロ．全国にショッピングモールを運営するディベロッパー法人より契約関連の書面を効率的に管理するシステムの導入案件を受注いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手小売業へのソリューション提供が順調に推移しましたが、ストック型ビジネス（サービス事業）への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化したこと、及びシステム提供に付随する機器販売が翌期以降に期ずれした影響などにより、254億39百万円となり前年比19億91百万円（7.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響及び大型開発投資案件に関わる費用増加などにより営業利益が前年同期を下回り12億61百万円となり前年比47百万円（3.6%）の減少、経常利益は12億66百万円となり前年比22百万円（1.8%）の増加ではありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億53百万円となり前年比1億5百万円（12.3%）の減少となりました。

（注）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	20,496,754	107.8

(注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。

2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	14,369,871	92.5	3,840,717	95.0

(注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報関連サービス事業	25,439,270	92.7

(注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンアイピス 株式会社	2,997,635	10.9	3,524,818	13.9
株式会社 セディナ	2,706,151	9.9	3,234,071	12.7
株式会社 ダイエー	2,938,477	10.7	3,004,268	11.8
株式会社 マルエツ	5,501,842	20.1	2,449,241	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は174億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億77百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億62百万円減の50億74百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億94百万円増の57億83百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比11億98百万円増の22億39百万円となったこと、のれんが前連結会計年度末比3億23百万円増の3億60百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は88億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億75百万円減の21億93百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比14億14百万円増の14億44百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比5億52百万円減の3億70百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比3億16百万円減の4億41百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は85億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比5億76百万円増の55億17百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比4億59百万円増の5億7百万円となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は49億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億45百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は8億8百万円(前連結会計年度は19億89百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億30百万円、減価償却費の計上11億30百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加3億28百万円、仕入債務の減少5億43百万円、法人税等の支払額6億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は21億1百万円(前連結会計年度は7億84百万円の増加)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入4億83百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出19億10百万円、有形固定資産の取得による支出3億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は2億38百万円(前連結会計年度は14億49百万円の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入20億7百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出5億92百万円、長期借入金の返済による支出9億40百万円、配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	41.9	45.9	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	54.5	142.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	0.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.9	38.9	19.2

自己資本比率：自己資本/総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息・割引料

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月2日開催の臨時取締役会において、株式会社エリアの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成29年7月3日付で当該株式を取得しております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】（1）【連結財務諸表】（2【財務諸表等】（1）【財務諸表】）【注記事項】（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・サービス・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発はソリューション分野及びプロダクト分野に係るものであります。主には、小売業における人手不足問題を解決したり、消費者へ新しい購買体験を提供する手段となる「無人店舗」「無人レジ」の実用化に向けた研究開発を推進いたしました。また「AI」「ロボティクス技術」などの先進テクノロジーの活用にも取り組んでまいりました。

具体的には、企画本部が中心となり、下記事項を実施いたしました。

無人店舗ソリューションの実現に向けた事業化計画の立案

AI技術を活用したサービスモデルの企画、販売・開発計画の立案

ロボットデバイス連携の標準化策定

無人レジの開発と機能検証

これらの研究開発費の総額は、39百万円となっております。

また、これらの研究開発の要件は、今後の事業拡大、製品開発へ活用してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、8億87百万円であります。主に、国内事業の維持・拡大を目的とした運用サービスの環境構築に4億58百万円、海外事業の拡大を目的とした運用サービスの環境構築に2億65百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金および金融機関からの借入れにて充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、以下の事業所にて主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	23,406	27,876	5,989	-	57,272	302
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	4,142	210,727	106,648	143,435	464,953	1
東京オフィス (東京都千代田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	9,049	37,119	27,280	2,014	75,463	249
錦糸町オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	16,846	26,847	5,130	-	48,824	143
両国オフィス (東京都墨田区)	ソリューション分野	生産設備 その他の設備	6,401	50,215	217,876	-	274,493	131
幕張オフィス (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	9,079	8,069	120	-	17,269	146
幕張監視センター (千葉市美浜区)	アウトソーシング分野 ソリューション分野	生産設備 その他の設備	27,883	26,711	919	-	55,514	60
仙台オフィス (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	635	213	-	-	849	4
名古屋オフィス (名古屋市中区)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	277	619	-	-	897	7
松山オフィス (愛媛県松山市)	アウトソーシング分野	生産設備 その他の設備	-	1,007	-	-	1,007	4

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びリース資産であります。

3. ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェア及びサービス提供目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	大阪市北区	167,006
データセンター	大阪市北区	92,769
東京オフィス	東京都千代田区	189,901
錦糸町オフィス	東京都墨田区	112,675
両国オフィス	東京都墨田区	98,084
幕張オフィス	千葉市美浜区	34,761
幕張監視センター	千葉市美浜区	17,927
仙台オフィス	仙台市宮城野区	1,642
名古屋オフィス	名古屋市中区	4,788
松山オフィス	愛媛県松山市	2,196

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	1,073	346	2,875	-	4,295	23
(株)エリア	本社 (東京都豊島区)	ソリューション 分野	その他	3,265	2,091	-	-	5,356	30

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
維傑思科技(杭 州)有限公司	本社 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	アウトソー シング分野	その他	50,587	116,888	98,441	-	265,918	135
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	本社 (マレーシア クアラルンプール)	アウトソー シング分野	その他	-	505,580	23,194	-	528,775	100
VINX VIETNAM COMPANY LIMITED	本社 (ベトナム ホーチミン)	アウトソー シング分野	その他	984	12,858	486	-	14,330	24

(注) ソフトウェアには、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

- (注) 1.すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2.当社は、平成29年10月17日付で、上場金融商品取引所を東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	株主総会 平成28年6月28日 取締役会 平成28年8月23日	取締役会 平成29年8月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名 当社従業員 9名	当社執行役員 1名 当社従業員 5名
新株予約権の数(個)	3,700 (注)1	370 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 740,000 (注)1、7	普通株式 74,000 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり64,500円 (1株あたり323円) (注)2	新株予約権1個当たり120,700円 (1株あたり604円) (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月24日 至 平成35年8月23日	自 平成31年8月30日 至 平成36年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 (注)3 資本組入額 214 (注)4	発行価格 774 (注)3 資本組入額 387 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり200株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

なお、上記付与株式数は、平成30年3月1日付の株式分割による調整を行った。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、第2回新株予約権については323円とする。当該行使価額は、平成28年8月1日から平成28年8月31日までの東京証券取引所における当社終値の平均値（614.32円）をとり、その平均値に1.05を乗じて得た金額に、平成30年3月1日付の株式分割による調整を行った。第3回新株予約権については604円とする。当該行使価額は、割当日である平成29年9月13日の東京証券取引所における当社終値に平成30年3月1日付の株式分割による調整を行った。

なお、新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じた場合は、下記の各算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除し

た数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場

合には、必要且つ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、第2回新株予約権については、平成30年3月1日付の株式分割による調整を行った上で新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり323円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり104円）を合算している。第3回新株予約権については、平成30年3月1日付の株式分割による調整を行った上で新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり604円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり170円）を合算している。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の

新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日の何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

下記6に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

7. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

普通株式数は株式分割を考慮し、記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日 (注)2	11,350	42,915	-	544,549	-	586,687
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	319	43,234	11,893	556,442	11,893	598,581
平成25年10月1日 (注)3	8,603,566	8,646,800	-	556,442	-	598,581
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	97,600	8,744,400	18,210	574,653	18,210	616,791
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	63,200	8,807,600	11,791	586,445	11,791	628,583
平成27年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	51,400	8,859,000	9,590	596,035	9,590	638,173
平成30年3月1日 (注)4	8,859,000	17,718,000	-	596,035	-	638,173

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式会社ヴィクサスとの合併(合併比率1:0.52)に伴うものであります。
3. 株式分割(1:200)によるものであります。
4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	24	27	40	11	4,512	4,632	-
所有株式数(単元)	-	6,598	4,335	114,476	7,428	150	44,171	177,158	2,200
所有株式数の割合(%)	-	3.72	2.45	64.62	4.19	0.08	24.93	100.00	-

- (注) 自己株式 486株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	11,230,000	63.38
ヴィンクス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2-7	584,824	3.30
石橋 拓朗	福岡県福岡市西区	224,000	1.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	167,500	0.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEWYORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	162,900	0.91
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	149,400	0.84
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	120,180	0.67
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	113,000	0.63
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	109,000	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	105,000	0.59
計	-	12,965,804	73.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,715,400	177,154	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	177,154	-

(注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は8,859,000株増加し、17,718,000株となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	198	122
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当社は、平成30年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	486	-	486	-

(注)1. 当社は、平成30年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は取締役会であります。

以上のような方針から、平成30年3月期の配当は、中間配当金10円、期末配当金5円の年間1株当たり15円とさせていただきます。

なお、平成30年3月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会決議	88,587	10
平成30年5月9日 取締役会決議	88,587	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	259,700 (注)2 1,570	1,411	1,161	1,041	1,998 (注)3 1,700
最低(円)	136,000 (注)2 701	786	636	602	881 (注)3 722

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成28年5月27日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成29年10月17日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成30年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,598	1,615	1,284	1,585	1,998 950	1,700
最低(円)	1,200	1,235	1,185	1,251	1,133 816	722

(注)1. 最高・最低株価は、平成29年10月16日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成29年10月17日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成30年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	藤田 俊哉	昭和32年10月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム (旧 株式会社ヴィクサス、平 成25年4月1日付で当社が吸収 合併) 移籍 リテイルシステム 事業部 企画開発部長 平成14年3月 同社ソリューション事業部営業 3部長 平成15年10月 同社ソリューション事業部営業 1部長兼ソリューションビジネ ス部長 平成16年9月 同社ソリューション事業部ソ リューション企画部長 平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビ ジネス部長 平成18年9月 同社流通システム事業部長 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年4月 同社常務取締役 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年11月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	8,749
取締役	専務執行役員 技術担当	今城 浩一	昭和37年12月10日生	平成元年11月 富士ソフト株式会社入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 平成29年4月 当社取締役専務執行役員技術本 部長兼リテールソリューション 事業担当兼品質管理担当 平成30年4月 当社取締役専務執行役員技術担 当兼ソリューション事業担当兼 グローバル事業担当 平成30年6月 当社取締役専務執行役員技術担 当(現任)	(注) 4	3,174
取締役	常務執行役員 管理担当	木元 覚	昭和37年10月2日生	昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社 昭和61年5月 小杉会計事務所入所 昭和62年4月 富士ソフトウエア株式会社(現 富士ソフト株式会社)入社 平成7年10月 同社経営企画室長 平成12年4月 同社経営企画部長 平成14年4月 同社管理本部経営企画部長 平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企 画部長 平成19年12月 同社管理本部副本部長 平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式 会社(旧 株式会社ヴィクサ ス、平成25年4月1日付で当社 が吸収合併) 取締役(出向) 平成21年10月 同社移籍 取締役 平成24年4月 同社常務取締役 平成25年4月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理担 当(現任)	(注) 4	5,727

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業担当 兼 企画担当	竹内 雅則	昭和41年 3月28日生	昭和63年 4月 東京電気株式会社(現 東芝 テック株式会社)入社 平成20年 1月 富士ソフト株式会社入社 グ ローバル戦略室部長 平成20年 5月 富士ソフトディーアイエス株式 会社(旧 株式会社ヴィクサ ス、平成25年 4月 1日付で当社 が吸収合併)(出向)取締役企 画本部長 平成23年 3月 同社移籍 取締役企画本部長 平成24年 4月 同社執行役員フィナンシャル事 業本部本部長補佐兼営業担当 平成25年 4月 当社執行役員 平成26年 4月 当社常務執行役員 平成26年10月 Vinx Malaysia Sdn.Bhd. 取締役 平成27年 6月 株式会社エス・エフ・アイ(平 成27年10月1日付で当社が吸収合 併)取締役 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員 平成29年 4月 当社取締役常務執行役員企画本 部長兼営業管理担当 平成30年 4月 当社取締役常務執行役員営業担 当兼フューチャーソリューション・プロダクト事業担当 平成30年 6月 当社取締役常務執行役員営業担 当兼企画担当(現任)	(注) 4	2,289
取締役	-	豊田 浩一	昭和36年12月13日生	昭和59年 4月 株式会社PCコンピューティン グサービス入社 昭和61年 3月 株式会社大洋システム開発入社 平成 5年 3月 エム・エス・ティー株式会社入 社 平成 8年 3月 富士ソフト株式会社入社 平成18年 6月 同社IT事業本部製造システム 事業部長 平成19年 4月 同社IT事業本部産業システム 事業部長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ 産業システムユニット長 平成22年 4月 同社執行役員 平成24年 4月 同社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 3月 富士ソフト株式会社取締役常務 執行役員 平成27年 4月 同社取締役専務執行役員 平成28年 6月 富士軟件科技(山東)有限公司 董事長(現任) 平成29年 4月 富士ソフト株式会社取締役専務 執行役員経営補佐兼営業、生産 担当 平成30年 3月 イデア・コンサルティング株式 会社代表取締役社長(現任) 富士ソフト株式会社顧問(現 任)	(注) 4	-
取締役	-	岡嶋 秀実	昭和40年 5月19日生	昭和63年 4月 エーピーシ株式会社(現 富士 ソフト株式会社)入社 平成21年 4月 同社システム事業本部広島事業 所長 平成21年10月 同社エリア事業グループ中国事 業所長 平成22年 4月 同社エリア事業グループ中国支 社社長 平成22年 7月 同社エリア事業グループ副事業 グループ長 平成24年 4月 同社エリア事業本部副本部長 平成25年 4月 同社執行役員 平成25年 6月 当社取締役(現任) 富士ソフト株式会社執行役員エ リア事業本部長 平成27年 5月 富士軟件科技(山東)有限公司 董事(現任) 平成29年 4月 富士ソフト株式会社常務執行役 員エリア事業本部長(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現 太陽 有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社社外監査 役(現任) 平成23年6月 株式会社住生活グループ(現 株式会社LIXILグループ) 社外取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 同社社外取締役兼監査委員会委員 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 サイバネットシステム株式会社 社外取締役 平成28年6月 株式会社LIXILグループ社 外取締役兼監査委員会委員長 (現任)	(注)4	742
取締役	-	大石 健樹	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成6年9月 同社M I C事業本部企画部次長 平成11年10月 同社コンシューマ事業部通信機 器統轄部長 平成14年4月 同社通信事業部副事業部長 平成14年6月 同社執行役員通信事業部副事業 部長 平成15年6月 同社執行役員通信事業部長 平成16年4月 株式会社カシオ日立モバイルコ ミュニケーションズ(現 日本 電気株式会社)代表取締役社長 平成22年6月 N E Cカシオモバイルコミュ ニケーションズ株式会社(現 日 本電気株式会社)取締役執行役 員専務 平成27年6月 当社社外取締役(現任) サイバーコム株式会社社外取締 役	(注)4	-
常勤監査役	-	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 日本エヌ・シー・アール株式会 社(現 日本N C R株式会社) 入社 昭和56年3月 株式会社ニチイ(現 イオン リテール株式会社)入社 平成13年3月 グローバルネットエクスチェン ジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミスポーツライフ株式会 社入社 平成16年4月 当社入社、東京企画管理室長 平成17年4月 当社G N X推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員管理統括 担当兼管理部長 平成23年12月 当社取締役兼執行役員管理統括 担当兼F M Sソリューション株 式会社取締役 平成24年4月 当社取締役管理統括担当兼F M Sソリューション株式会社取締 役 平成25年6月 当社執行役員F M Sソリュー ション担当 平成28年4月 当社管理本部大阪管理部長 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)6	65,276
監査役	-	村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成6年9月 青山監査法人(現 P w Cあら た監査法人)入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院(甲南大学 大学院社会科学部研究科会計専門 職専攻)教授 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 三笠産業株式会社社外取締役 (現任) 平成22年11月 コタ株式会社社外監査役 (現任) 平成28年10月 寧薬化学工業株式会社社外取締 役(現任)	(注)6	50,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	佐藤 吉浩	昭和38年 6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所(現 弁 護士法人大阪西総合法律事務 所)入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所所長(現 任) 平成23年9月 当社社外監査役(現任)	(注)5	2,233
計						138,330

- (注) 1. 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、1株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役川口勉及び取締役大石健樹の2名は、社外取締役であります。
3. 監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩の2名は、社外監査役であります。
4. 各取締役の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役佐藤吉浩の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役吉田裕及び監査役村田智之の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松倉 哲	昭和25年 7月19日生	昭和45年5月 株式会社富士ソフトウェア研究所(現 富 士ソフト株式会社)入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年9月 株式会社東証コンピュータシステム代表取 締役社長 平成22年6月 同社取締役会長 平成23年4月 同社相談役 平成25年6月 同社監査役(現任) 平成27年6月 富士ソフトサービスピューロ株式会社社外 監査役(現任)	-

8. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名であり、うち4名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役 社長執行役員	藤田 俊哉
取締役 専務執行役員 技術担当	今城 浩一
取締役 常務執行役員 管理担当	木元 寛
取締役 常務執行役員 営業担当 兼 企画担当	竹内 雅則
常務執行役員 カード事業担当 兼 カード事業本部長	宋 宏昭
常務執行役員 アウトソーシング事業担当	岩見 義朗
常務執行役員 大阪本社総監	服巻 俊哉
常務執行役員 グローバル事業本部長 兼 グローバル事業戦略部長	深尾 浩紹
常務執行役員 特定顧客第1事業本部長	吉田 太一
執行役員 企画本部長	長田 光男
執行役員 リテールソリューション第2事業本部長 兼 AIソリューション部長	稲葉 将
執行役員 フューチャーソリューション事業部長	貝津 治彦
執行役員 リテールソリューション第1事業本部長	上野 恭司
執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 兼 特定顧客品質管理部長	小川 晋一
執行役員 特定顧客第2事業本部長	岡本 真一
執行役員 リテールソリューション事業担当	田原 大
執行役員 管理本部長	西條 直樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であることを念頭に、それを実現させるため、株主の皆様を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確且つ迅速な意思決定・業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図ることを基本としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

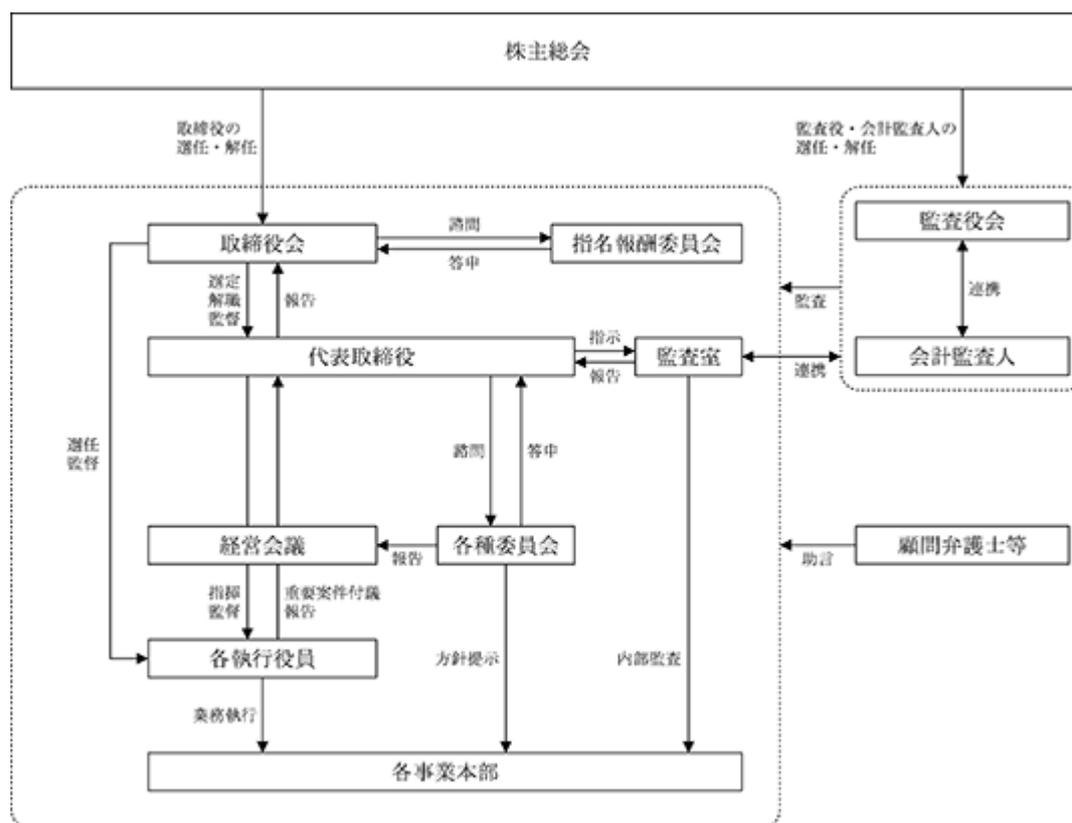
当社は、監査役が株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役会は、経営の透明性を確保するため、諮問委員会として、取締役の選任・解任及び報酬に関する事項を審議する指名報酬委員会を設置しております。また、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速且つ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役に任じ、他の取締役、執行役員の業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問・指示機関として、セキュリティ強化委員会、内部統制・コンプライアンス委員会等の各種委員会を設置するとともに、監査室を設置し、内部統制及びコンプライアンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、技術本部と連携の上、継続的なリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文書管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、子会社からの報告及び当社による承認の仕組み等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、当該子会社の管理全般を行っております。また、当社の監査室は、子会社に対する業務監査、内部統制監査等を定期的実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

一方、当社は、定期的に親会社及び子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、親会社及び子会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保しております。また、子会社の機関設計及び業務執行体制について、当該子会社の事業・規模・当社グループにおける位置付け等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督しております。加えて、子会社における意思決定について、当該子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的且つ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役豊田浩一、取締役岡嶋秀実、取締役川口勉、取締役大石健樹、監査役吉田裕、監査役村田智之及び監査役佐藤吉浩は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、5名（内、内部監査担当3名）により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会、取締役及び執行役員に対する定期ヒアリング等を実施しております。また、毎月1回定期的に開催される監査役会にて監査役間の情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び監査室からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効化を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴谷哲朗、古市岳久であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他数名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川口勉は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役川口勉は、当社株式を742株保有しております。

社外取締役大石健樹は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視・監督が期待できると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役大石健樹は、当社株式を保有しておりません。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的且つ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役村田智之は、当社株式を50,140株保有しております。

社外監査役佐藤吉浩は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言が期待できると判断したため招聘しております。社外監査役佐藤吉浩は、当社株式を2,233株保有しております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

イ．社外取締役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外取締役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定において公正且つ透明性の高い助言・提言ができること
- 5) 独立的且つ客観的な立場から、取締役会における意思決定を通じて経営の監督を行えること
- 6) 独立的且つ客観的な立場から、利益相反取引の監督を行えること
- 7) 独立的且つ客観的な立場から、非支配株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることができること

ロ．社外監査役に関する基準

- 1) 会社法における社外要件を満たしていること
- 2) 独立社外監査役については、上記1)に加えて「独立役員候補者の独立性判断基準」を満たしていること
- 3) 出身分野において高い見識を有していること
- 4) 独立且つ客観的な立場から取締役会における意思決定にあたり、妥当性、適正性の観点から適切な助言、提言ができること

ハ．独立役員候補者の独立性判断基準

当社における独立役員候補者は、原則として当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の要件を満たすとともに、以下の各号にいずれにも該当しない場合、当該候補者は当社に対する独立性を有する者と判断しております。

- 1) 最近10年以内に当社の業務執行者であった者
- 2) 最近1年以内に次のいずれかに該当する者
 - ・当社を主要取引先とする者、又はその者が法人等である場合にはその業務執行者
 - ・当社の主要取引先又はその者が法人等である場合にはその業務執行者

- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ・当社から多額の寄付等を受けている者（当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合はその業務執行者をいう。）
 - ・当社の親会社の業務執行者
 - ・当社の親会社グループに所属する会社の業務執行者
- 3) 上記1)～2)に該当する者の二親等以内の近親者
- 4) 前各号の定めにかかわらず、当社の一般株主全体との間で利益相反関係が生じるおそれがあると認められる者

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152,821	97,200	19,760	23,400	12,461	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	0
社外役員	24,532	21,840	-	2,052	640	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 - 千円

対象となる役員の数 - 名

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 290,618千円（非上場株式を含む）

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)システムインテグレータ	37,600	26,056	継続的な営業関係強化のため保有しております。
(株)りそなホールディングス	2,874	1,718	取引関係の維持強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,876	1,616	取引関係の維持強化のため保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	5,074,955
受取手形及び売掛金	5,389,477	5,783,865
電子記録債権	-	13,157
商品	56,378	100,147
仕掛品	¹ 156,416	¹ 170,719
貯蔵品	6,679	4,389
繰延税金資産	344,583	314,778
その他	487,359	489,582
貸倒引当金	45,620	40,539
流動資産合計	12,433,220	11,911,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,948	364,429
減価償却累計額	² 252,932	² 218,872
建物及び構築物(純額)	142,016	145,557
工具、器具及び備品	4,817,372	4,301,672
減価償却累計額	² 3,849,412	² 3,252,833
工具、器具及び備品(純額)	967,960	1,048,838
リース資産	223,288	225,604
減価償却累計額	91,726	82,169
リース資産(純額)	131,562	143,435
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	1,995	2,699
その他(純額)	2,718	2,014
有形固定資産合計	1,244,257	1,339,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	2,239,971
のれん	36,665	360,601
その他	15,202	15,418
無形固定資産合計	1,093,496	2,615,990
投資その他の資産		
投資有価証券	316,777	³ 379,924
繰延税金資産	474,250	653,170
その他	478,743	518,044
貸倒引当金	8,998	8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,542,140
固定資産合計	3,598,527	5,497,976
資産合計	16,031,747	17,409,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	2,193,013
電子記録債務	159,427	4,968
未払金	462,227	521,411
短期借入金	30,000	1,444,936
1年内返済予定の長期借入金	922,800	370,800
リース債務	44,479	47,267
未払法人税等	330,288	251,425
賞与引当金	755,464	738,978
役員賞与引当金	82,904	71,448
工事損失引当金	1 24,182	1 15,102
その他	297,059	584,838
流動負債合計	5,677,369	6,244,190
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	134,901
長期借入金	758,400	441,600
退職給付に係る負債	1,926,000	1,699,745
リース債務	98,094	108,733
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	253,581
固定負債合計	2,932,572	2,650,362
負債合計	8,609,941	8,894,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,754,976
利益剰余金	4,941,213	5,517,837
自己株式	111	233
株主資本合計	7,252,908	7,868,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	2,121
為替換算調整勘定	104,927	87,886
退職給付に係る調整累計額	18,740	16,528
その他の包括利益累計額合計	97,890	73,479
新株予約権	22,446	64,585
非支配株主持分	48,560	507,800
純資産合計	7,421,805	8,514,480
負債純資産合計	16,031,747	17,409,034

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	27,430,385	25,439,270
売上原価	1, 3 22,278,179	1, 3 20,167,362
売上総利益	5,152,205	5,271,908
販売費及び一般管理費	2, 3 3,843,049	2, 3 4,010,390
営業利益	1,309,155	1,261,517
営業外収益		
受取利息	16,617	16,380
受取配当金	878	775
貸倒引当金戻入額	127	6
受取保険金	-	10,071
補助金収入	22,727	19,289
システムサービス解約収入	14,942	499
為替差益	7,401	8,061
生命保険配当金	1,263	1,587
投資有価証券売却益	-	20,187
その他	5,759	5,736
営業外収益合計	69,717	82,597
営業外費用		
支払利息	51,196	42,072
固定資産除却損	37,695	20,556
システム障害対応費用	41,987	14,311
その他	4,501	1,108
営業外費用合計	135,380	78,047
経常利益	1,243,492	1,266,067
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	-
特別利益合計	14,722	-
特別損失		
減損損失	4 19,279	4 35,683
特別損失合計	19,279	35,683
税金等調整前当期純利益	1,238,935	1,230,383
法人税、住民税及び事業税	420,735	455,797
法人税等調整額	69,054	57,459
法人税等合計	351,681	398,337
当期純利益	887,254	832,046
非支配株主に帰属する当期純利益	28,168	78,245
親会社株主に帰属する当期純利益	859,085	753,800

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	887,254	832,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,984	8,146
為替換算調整勘定	90,553	22,962
退職給付に係る調整額	2,781	2,212
持分法適用会社に対する持分相当額	14,722	-
その他の包括利益合計	1 105,479	1 17,028
包括利益	781,775	849,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,349	768,595
非支配株主に係る包括利益	33,574	80,479

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,733,781	4,259,306	41	6,589,081
当期変動額					
剰余金の配当			177,179		177,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			859,085		859,085
自己株式の取得				69	69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		18,010			18,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	18,010	681,906	69	663,826
当期末残高	596,035	1,715,771	4,941,213	111	7,252,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,688	109,255	21,522	102,420	-	372,938	7,064,440
当期変動額							
剰余金の配当							177,179
親会社株主に帰属する 当期純利益							859,085
自己株式の取得							69
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							18,010
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,984	4,327	2,781	4,530	22,446	324,377	306,461
当期変動額合計	2,984	4,327	2,781	4,530	22,446	324,377	357,365
当期末残高	11,703	104,927	18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,715,771	4,941,213	111	7,252,908
当期変動額					
剰余金の配当			177,176		177,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			753,800		753,800
自己株式の取得				122	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39,205			39,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	39,205	576,624	122	615,707
当期末残高	596,035	1,754,976	5,517,837	233	7,868,615

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,703	104,927	18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805
当期変動額							
剰余金の配当							177,176
親会社株主に帰属する 当期純利益							753,800
自己株式の取得							122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							39,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,582	17,041	2,212	24,411	42,138	459,240	476,967
当期変動額合計	9,582	17,041	2,212	24,411	42,138	459,240	1,092,674
当期末残高	2,121	87,886	16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,935	1,230,383
減価償却費	920,797	1,130,510
減損損失	19,279	35,683
のれん償却額	19,115	43,252
株式報酬費用	22,446	42,138
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,946	5,081
賞与引当金の増減額(は減少)	83,900	42,732
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,698	11,456
退職未払金の増減額(は減少)	5,146	330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,396	12,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137,464	224,042
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,663	9,079
受取利息及び受取配当金	17,496	17,156
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,187
関係会社株式売却損益(は益)	14,722	-
固定資産除却損	37,695	20,556
支払利息	51,196	42,072
売上債権の増減額(は増加)	515,852	328,751
たな卸資産の増減額(は増加)	21,645	27,538
仕入債務の増減額(は減少)	457,818	543,198
未払金の増減額(は減少)	23,204	36,454
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,255	73,837
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,582	98,512
その他の固定資産の増減額(は増加)	11,094	15,045
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	37,914
その他	1,364	695
小計	2,222,656	1,485,807
利息及び配当金の受取額	17,496	17,156
利息の支払額	51,571	42,489
法人税等の支払額	199,015	652,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,566	808,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276,930	398,733
有形固定資産の売却による収入	-	653
無形固定資産の取得による支出	804,665	1,910,681
貸付けによる支出	225,601	-
貸付金の回収による収入	2,160,391	-
投資有価証券の取得による支出	110,803	3,716
投資有価証券の売却による収入	-	23,154
関係会社株式の取得による支出	-	68,000
関係会社株式の売却による収入	57,000	-
その他投資の増加による支出	23,936	14,659
その他投資の減少による収入	9,053	10,854
保険積立金の解約による収入	-	483,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
242,205		
定期預金の預入による支出	-	350,520
定期預金の払戻による収入	-	368,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,508	2,101,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,007,000
短期借入金の返済による支出	40,000	592,064
長期借入金の返済による支出	922,800	940,800
リース債務の返済による支出	39,342	58,641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	270,000	-
自己株式の取得による支出	69	122
配当金の支払額	177,179	177,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,391	238,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,017	9,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,187,665	1,045,789
現金及び現金同等物の期首残高	4,850,280	6,037,945
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,037,945	1 4,992,155

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

株式会社エリア

維傑思科技(杭州)有限公司

Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.

連結範囲から除いた理由

(注) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

平成29年7月3日付で株式会社エリアの株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司及びVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成30年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	7,772千円	3,505千円

- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	-	71,400千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	4,663千円	9,079千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	18,945千円	4,468千円
役員報酬	330,987千円	367,080千円
役員賞与引当金繰入額	66,809千円	59,353千円
給与手当	1,366,650千円	1,492,185千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,254千円	24,905千円
退職給付費用	75,037千円	78,607千円
従業員賞与	155,250千円	150,658千円
賞与引当金繰入額	224,844千円	214,848千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	164,479千円	39,914千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、百貨店向け事業について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,279千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
浙江省杭州市	事務所用設備	建物	28,927千円
		工具器具備品	6,756千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である維傑思科技（杭州）有限公司が所有する事務所用設備のうち、事務所移転に伴って使用されなくなった資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,549千円	8,651千円
組替調整額	- 千円	20,187千円
税効果調整前	4,549千円	11,536千円
税効果額	1,564千円	3,389千円
その他有価証券評価差額金	2,984千円	8,146千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,553千円	22,962千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	90,553千円	22,962千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	90,553千円	22,962千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,188千円	1,114千円
組替調整額	1,406千円	3,327千円
税効果調整前	2,781千円	2,212千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	2,781千円	2,212千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	14,722千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,722千円	- 千円
その他の包括利益合計	105,479千円	17,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,859,000	-	-	8,859,000
自己株式				
普通株式	42	102	-	144

(注)普通株式の自己株式の増加102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	22,446
	合計	-	-	-	-	-	22,446

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	8,859,000	8,859,000	-	17,718,000
自己株式				
普通株式（注）1, 3	144	342	-	486

（注）1. 当社は、平成30年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,859,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加342株は、株式分割による増加243株、単元未満株式の買取りによる増加99株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	64,585
	合計	-	-	-	-	-	64,585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	10	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,037,945千円	5,074,955千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	82,800千円
現金及び現金同等物	6,037,945千円	4,992,155千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,290,709千円
固定資産	107,748千円
のれん	367,188千円
流動負債	384,404千円
固定負債	202,481千円
非支配株主持分	378,760千円
連結子会社株式の取得価額	800,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	557,794千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	242,205千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	35,471	-
1年超	-	-
合計	35,471	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲内で金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,037,945	6,037,945	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,389,477 45,620		
	5,343,856	5,343,856	-
(3) 投資有価証券	27,775	27,775	-
資産計	11,409,576	11,409,576	-
(1) 買掛金	2,568,534	2,568,534	-
(2) 電子記録債務	159,427	159,427	-
(3) 未払金	462,227	462,227	-
(4) 短期借入金	30,000	30,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	922,800	922,917	117
(6) リース債務	44,479	44,545	65
(7) 未払法人税等	330,288	330,288	-
(8) 長期借入金	758,400	759,860	1,460
(9) リース債務	98,094	98,643	549
負債計	5,374,252	5,376,444	2,192

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務、(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	289,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,074,955	5,074,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,783,865		
(3) 電子記録債権	13,157		
貸倒引当金(*1)	40,539		
	5,756,483	5,756,483	-
(4) 投資有価証券	19,522	19,522	-
資産計	10,850,962	10,850,962	-
(1) 買掛金	2,193,013	2,193,013	-
(2) 電子記録債務	4,968	4,968	-
(3) 未払金	521,411	521,411	-
(4) 短期借入金	1,444,936	1,444,936	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	370,800	370,929	129
(6) リース債務	47,267	47,324	56
(7) 未払法人税等	251,425	251,425	-
(8) 長期借入金	441,600	442,469	869
(9) リース債務	108,733	109,266	533
負債計	5,384,156	5,385,745	1,588

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務、(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	360,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,037,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,389,477	-	-	-
合計	11,427,422	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,074,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,783,865	-	-	-
電子記録債権	13,157	-	-	-
合計	10,871,978	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	922,800	352,800	202,800	202,800	-	-
リース債務	44,479	32,981	32,413	32,699	-	-
合計	997,279	385,781	235,213	235,499	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,444,936	-	-	-	-	-
長期借入金	370,800	220,800	220,800	-	-	-
リース債務	47,267	46,826	47,239	14,668	-	-
合計	1,863,003	267,626	268,039	14,668	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,775	11,168	16,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,775	11,168	16,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27,775	11,168	16,606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,522	7,275	12,247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,522	7,275	12,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,522	7,275	12,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 360,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,199	20,187	-
合計	30,199	20,187	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千MYR)	契約額等の うち1年超 (千MYR)	時価 (千MYR)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシアリングット支払	長期借入金	32,000	24,000	(注)

(注)金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千MYR)	契約額等の うち1年超 (千MYR)	時価 (千MYR)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・マレーシアリングット支払	長期借入金	24,000	16,000	(注)

(注)金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,066,246千円	1,926,000千円
勤務費用	22,082千円	18,710千円
利息費用	11,287千円	10,920千円
数理計算上の差異の発生額	4,188千円	3,327千円
退職給付の支払額	169,428千円	252,558千円
退職給付債務の期末残高	1,926,000千円	1,699,745千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,926,000千円	1,699,745千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,926,000千円	1,699,745千円
退職給付に係る負債	1,926,000千円	1,699,745千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,926,000千円	1,699,745千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	22,082千円	18,710千円
利息費用	11,287千円	10,920千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,406千円	1,114千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,963千円	28,515千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	2,781千円	2,212千円
合計	2,781千円	2,212千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,740千円	16,528千円
合計	18,740千円	16,528千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.57%	0.57%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度215,646千円、当連結会計年度226,185千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費	22,446千円	42,138千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名 当社従業員 9名	当社執行役員 1名 当社従業員 5名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 740,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成28年 9月 7日	平成29年 9月 1 3日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
対象勤務期間	自 平成28年 8月23日 至 平成30年 8月23日	自 平成29年 8月29日 至 平成31年 8月29日
権利行使期間	自 平成30年 8月24日 至 平成35年 8月23日	自 平成31年 8月30日 至 平成36年 8月29日

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
普通株式数は株式分割を考慮し、記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	740,000	-
付与	-	74,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	740,000	74,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	323	604
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	104	170

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	40.175%
予想残存期間(注)2	4.46年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.121%

(注)1. 平成25年3月30日から平成29年9月13日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期利付国債の複合利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	16,822千円	14,606千円
賞与引当金	237,392千円	223,102千円
仕掛品評価損	43,221千円	7,515千円
確定拠出年金掛金	5,927千円	5,897千円
未払事業税・未払事業所税	40,293千円	35,563千円
工事損失引当金	7,448千円	4,621千円
工事未払金	3,995千円	24,091千円
その他	16,045千円	13,407千円
小計	371,147千円	328,805千円
評価性引当額	23,484千円	12,237千円
計	347,663千円	316,568千円
繰延税金資産(固定)		
退職金制度改定長期未払金	4,886千円	4,759千円
退職給付に係る負債	585,391千円	515,064千円
役員退職慰労引当金	37,135千円	108,948千円
減価償却超過額	145,281千円	257,399千円
少額資産償却費用	3,191千円	4,888千円
減損損失	36,446千円	36,090千円
資産除去債務	3,634千円	3,610千円
繰越欠損金	35,347千円	40,295千円
その他	4,085千円	8,004千円
小計	855,401千円	979,062千円
評価性引当額	376,247千円	318,610千円
計	479,153千円	660,451千円
繰延税金負債(流動)		
その他	3,079千円	1,789千円
計	3,079千円	1,789千円
繰延税金負債(固定)		
海外子会社 留保利益	- 千円	3,286千円
その他有価証券評価差額金	4,903千円	3,994千円
計	4,903千円	7,280千円
繰延税金資産の純額	818,834千円	967,948千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
のれん償却額	1.0%	1.1%
住民税均等割	1.5%	1.6%
評価性引当額	5.5%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.6%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	32.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年6月2日開催の臨時取締役会において、株式会社エリアの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成29年7月3日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エリア
事業内容 コンピューターシステムの開発受注

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社エリアの株式を取得することにより、両社が保有する顧客基盤、技術力及びノウハウを相互に効率的かつ有効活用することにより相乗効果が発揮され、更なる事業規模拡大及び企業価値の一層の向上に寄与すると判断し、同社を子会社化することに決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.00%
取得後の議決権比率 53.33%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社エリアの議決権53.33%を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 2,653千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

367,188千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,290,709千円
固定資産	107,748千円
資産合計	1,398,458千円
流動負債	384,404千円
固定負債	202,481千円
負債合計	586,886千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
25,513,540	678,306	1,238,538	27,430,385

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
559,283	186,752	481,445	16,775	1,244,257

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 マルエツ	5,501,842	情報関連サービス事業
イオンアイビス 株式会社	2,997,635	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	2,938,477	情報関連サービス事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
23,255,320	834,537	1,349,412	25,439,270

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
639,343	175,751	510,907	13,843	1,339,845

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,524,818	情報関連サービス事業
株式会社 セディナ	3,234,071	情報関連サービス事業
株式会社 ダイエー	3,004,268	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付 ・株式の売買 ・役員の兼任	システム運用サービス等	132,344	売掛金	18,604
							商品の仕入	67,445	買掛金	79,588
							システム開発の委託等	100,687		
							資金の貸付	225,601		
							資金の回収	2,160,391	-	-
							貸付利息	1,885	-	-
子会社株式の取得	270,000	-	-							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト 株	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接 63.39	業務の受託 商品の仕入 業務の外注 役員の兼任	システム運用サービス等	134,359	売掛金 前受収益	12,142 1,539
							商品の仕入	63,809	買掛金	77,343
							システム開発の委託	55,477		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社パッケージソフトウェア製品の販売等については、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	414.88円	448.26円
1株当たり当期純利益金額	48.49円	42.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	41.79円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	859,085	753,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	859,085	753,800
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,859	17,717,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	319,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 3,700個。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数 370個 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	1,444,936	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	922,800	370,800	2.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,479	47,267	0.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	758,400	441,600	4.30	2019年～2020年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,094	108,733	0.95	2019年～2021年
合計	1,853,773	2,413,337	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,800	220,800	-	-
リース債務	46,826	47,239	14,668	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,191,708	12,788,843	19,330,225	25,439,270
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	264,054	684,719	809,457	1,230,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	178,772	417,173	460,872	753,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.09	23.55	26.01	42.55

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)当期純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.09	13.46	2.47	16.53

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,984,391	2,826,026
受取手形	149,817	1,101
売掛金	1 4,648,329	1 5,075,947
電子記録債権	-	13,157
商品	51,849	97,419
仕掛品	151,464	133,936
貯蔵品	6,679	4,389
前払費用	1 391,872	1 379,700
繰延税金資産	333,635	289,518
関係会社短期貸付金	142,500	198,000
未収入金	1 10,544	1 10,242
その他	1 3,632	1 5,220
貸倒引当金	45,620	48,688
流動資産合計	10,829,097	8,985,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,839	308,470
減価償却累計額	199,121	210,808
建物(純額)	102,718	97,662
構築物	1,195	1,195
減価償却累計額	1,135	1,135
構築物(純額)	59	59
車両運搬具	4,713	4,713
減価償却累計額	1,995	2,699
車両運搬具(純額)	2,718	2,014
工具、器具及び備品	3,650,397	2,948,082
減価償却累計額	3,329,817	2,558,673
工具、器具及び備品(純額)	320,580	389,409
リース資産	223,288	225,604
減価償却累計額	91,726	82,169
リース資産(純額)	131,562	143,435
有形固定資産合計	557,639	632,581
無形固定資産		
電話加入権	15,202	15,202
ソフトウェア	329,036	1,545,384
ソフトウェア仮勘定	723,901	629,009
のれん	36,665	20,951
無形固定資産合計	1,104,806	2,210,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	316,777	290,618
関係会社株式	784,610	1,882,210
関係会社出資金	92,331	-
長期前払費用	10,160	25,450
敷金及び保証金	375,486	373,450
繰延税金資産	466,812	587,306
関係会社長期貸付金	144,000	21,000
破産更生債権等	8,998	8,998
その他	47,114	47,114
貸倒引当金	8,998	8,998
投資その他の資産合計	2,237,292	3,227,150
固定資産合計	3,899,738	6,070,280
資産合計	14,728,835	15,056,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,403,222	1 1,865,958
電子記録債務	159,427	4,968
未払金	1 389,199	1 446,830
未払費用	416	106
短期借入金	-	1,444,936
1年内返済予定の長期借入金	720,000	150,000
リース債務	44,479	47,267
未払法人税等	317,478	191,709
前受金	224,478	457,799
預り金	40,916	80,518
賞与引当金	698,081	652,389
役員賞与引当金	70,041	59,585
工事損失引当金	24,182	15,102
流動負債合計	5,091,924	5,417,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,571	132,718
長期借入金	150,000	-
長期未払金	15,931	15,467
退職給付引当金	1,907,259	1,683,216
リース債務	98,094	108,733
資産除去債務	11,800	11,800
長期前受収益	-	37,980
固定負債合計	2,303,656	1,989,917
負債合計	7,395,581	7,407,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金		
資本準備金	638,173	638,173
その他資本剰余金	1,095,607	1,095,607
資本剰余金合計	1,733,781	1,733,781
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,935,908	3,221,024
利益剰余金合計	4,969,398	5,254,514
自己株式	111	233
株主資本合計	7,299,104	7,584,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,703	480
評価・換算差額等合計	11,703	480
新株予約権	22,446	64,585
純資産合計	7,333,254	7,649,162
負債純資産合計	14,728,835	15,056,253

【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	(単位：千円)			
売上高	1	25,367,322	1	22,461,902
売上原価	1	20,771,442	1	18,178,449
売上総利益		4,595,880		4,283,453
販売費及び一般管理費	1, 2	3,436,915	1, 2	3,456,432
営業利益		1,158,964		827,020
営業外収益				
受取利息	1	8,201	1	4,069
受取配当金		878		716
貸倒引当金戻入額		127		6
投資有価証券売却益		-		20,187
システムサービス解約収入		14,942		499
その他		8,027		17,916
営業外収益合計		32,177		43,396
営業外費用				
支払利息		9,564		6,511
固定資産除却損		11,246		6,985
システム障害対応費用		41,987		14,311
為替差損		1,405		561
その他		3,994		1,506
営業外費用合計		68,198		29,876
経常利益		1,122,943		840,540
特別損失				
減損損失	3	19,279		-
出資金評価損		-	4	92,331
貸倒引当金繰入額		-		9,887
特別損失合計		19,279		102,218
税引前当期純利益		1,103,663		738,321
法人税、住民税及び事業税		401,729		347,502
法人税等調整額		39,988		71,473
法人税等合計		361,741		276,029
当期純利益		741,921		462,292

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		5,446,597	30.9	5,361,490	29.1
外注費		7,269,178	41.3	8,086,373	43.9
経費	1	4,896,326	27.8	4,964,143	27.0
当期総製造費用		17,612,101	100.0	18,412,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		158,259		151,464	
期首ソフトウェア仮勘定残高		152,270		723,901	
期首商品たな卸高		18,056		51,849	
合計		328,586		927,216	
商品仕入高		4,081,913		1,563,049	
期末仕掛品たな卸高		151,464		133,936	
期末ソフトウェア仮勘定残高		723,901		629,009	
期末商品たな卸高		51,849		97,419	
他勘定振替	2	323,941		1,863,457	
当期売上原価		20,771,442		18,178,449	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	1,910,533千円	保守料	1,755,349千円
減価償却費	656,619千円	減価償却費	884,191千円
地代家賃	569,203千円	地代家賃	582,235千円
通信費	566,493千円	通信費	511,738千円
水道光熱費	148,636千円	水道光熱費	149,315千円
2. 他勘定振替		2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	323,941千円	ソフトウェアへの振替高	1,863,457千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,371,166	4,404,656
当期変動額								
剰余金の配当							177,179	177,179
当期純利益							741,921	741,921
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	564,742	564,742
当期末残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,935,908	4,969,398

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	41	6,734,431	14,688	14,688	-	6,749,119
当期変動額						
剰余金の配当		177,179				177,179
当期純利益		741,921				741,921
自己株式の取得	69	69				69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,984	2,984	22,446	19,461
当期変動額合計	69	564,673	2,984	2,984	22,446	584,134
当期末残高	111	7,299,104	11,703	11,703	22,446	7,333,254

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	2,935,908	4,969,398
当期変動額								
剰余金の配当							177,176	177,176
当期純利益							462,292	462,292
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	285,115	285,115
当期末残高	596,035	638,173	1,095,607	1,733,781	33,490	2,000,000	3,221,024	5,254,514

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	111	7,299,104	11,703	11,703	22,446	7,333,254
当期変動額						
剰余金の配当		177,176				177,176
当期純利益		462,292				462,292
自己株式の取得	122	122				122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,223	11,223	42,138	30,915
当期変動額合計	122	284,993	11,223	11,223	42,138	315,908
当期末残高	233	7,584,097	480	480	64,585	7,649,162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品..... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品..... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ . 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物..... 定額法

構築物..... 定額法

車両運搬具..... 定額法

工具、器具及び備品..... 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 2 ~ 18年

構築物..... 10年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品..... 3 ~ 20年

ロ . 無形固定資産 (リース資産を除く)

(市場販売目的のソフトウェア)

見込販売期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(社内利用目的のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。

ハ . リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、且つ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

イ . 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ . 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	56,523千円	78,282千円
短期金銭債務	241,813千円	146,719千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Vinx Malaysia Sdn. Bhd.	11,000千USドル	11,000千USドル

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	217,844千円	271,430千円
仕入高	96,597千円	88,535千円
その他の営業取引	1,319,928千円	1,110,887千円
営業取引以外の取引による取引高	49,558千円	42,121千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.3%、当事業年度0.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.7%、当事業年度99.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	18,945千円	6,813千円
役員報酬	238,290千円	241,860千円
役員賞与引当金繰入額	66,809千円	59,353千円
給与手当	1,121,605千円	1,215,507千円
従業員賞与	154,359千円	144,456千円
賞与引当金繰入額	216,250千円	203,511千円
法定福利費	214,208千円	220,308千円
旅費交通費	149,739千円	137,683千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,005千円	24,289千円
減価償却費	29,692千円	24,542千円

3 減損損失

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都 墨田区	ソリューション事業	のれん

当社は、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、百貨店向け事業について、経営環境が著しく悪化し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,279千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4 出資金評価損

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の子会社であるVINX VIETNAM COMPANY LIMITEDの出資に対する評価損92,331千円であります。

（有価証券関係）

子会社株式・出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
子会社株式及び出資金	876,941	1,882,210
計	876,941	1,882,210

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	16,822千円	17,652千円
賞与引当金	227,301千円	210,180千円
仕掛品評価損	37,520千円	7,515千円
確定拠出年金掛金	5,806千円	5,765千円
未払事業税・未払事業所税	39,034千円	30,135千円
工事損失引当金	7,448千円	4,621千円
工事未払金	3,995千円	24,091千円
その他	8,928千円	3,575千円
小計	346,858千円	303,537千円
評価性引当額	13,222千円	14,018千円
計	333,635千円	289,518千円
繰延税金資産(固定)		
退職金制度改定長期未払金	4,886千円	4,733千円
退職給付引当金	585,391千円	515,064千円
役員退職慰労引当金	37,135千円	40,611千円
減価償却超過額	96,440千円	242,515千円
少額資産償却費用	2,618千円	4,572千円
減損損失	36,446千円	36,090千円
関係会社出資金減損損失	-千円	28,253千円
資産除去債務	3,634千円	3,610千円
その他	4,085千円	3,259千円
小計	770,640千円	878,711千円
評価性引当額	298,925千円	291,405千円
計	471,715千円	587,306千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,903千円	-千円
計	4,903千円	-千円
繰延税金資産の純額	800,448千円	876,824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	4.2%
住民税均等割	1.7%	2.6%
評価性引当額	2.8%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.4%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	37.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合関係等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	102,718	9,767	1,520	13,302	97,662	210,808
	構築物	59	-	-	-	59	1,135
	車両運搬具	2,718	-	-	704	2,014	2,699
	工具、器具及び備品	320,580	172,865	5,220	98,815	389,409	2,558,673
	リース資産	131,562	66,731	-	54,858	143,435	82,169
	計	557,639	249,364	6,741	167,681	632,581	2,855,485
無形固定資産	電話加入権	15,202	-	-	-	15,202	-
	ソフトウェア	329,036	1,514,644	244	298,052	1,545,384	-
	ソフトウェア仮勘定	723,901	1,840,938	1,508,544	427,286	629,009	-
	のれん	36,665	-	-	15,713	20,951	-
	計	1,104,806	3,355,583	1,508,788	741,052	2,210,548	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 工具、器具及び備品 リース資産	運用サービス環境構築費用	175,073千円
	社内システム関連費用	36,514千円
	事業所環境整備費用	28,581千円
ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェア製作費用	267,471千円
	サービス提供目的ソフトウェア製作費用	936,217千円
	運用サービス環境構築費用	283,772千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示しております。

3. ソフトウェア仮勘定の当期償却額は、サービス提供目的ソフトウェアに係る損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,619	10,075	7,007	57,687
賞与引当金	698,081	652,389	698,081	652,389
役員賞与引当金	70,041	59,585	70,041	59,585
工事損失引当金	24,182	15,102	24,182	15,102
役員退職慰労引当金	120,571	24,289	12,142	132,718

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinx.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinx.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成30年6月26日開催の第29回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日(中間配当)、12月31日(期末配当)

なお、第30期事業年度については、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月となります。また、上記(4)にかかわらず、第30期事業年度の中間配当の基準日は平成30年9月30日となります。

2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第29期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第29期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成30年1月30日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第29期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィンクスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィンクスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。